

クレディセゾンや富士ゼロックスシステムサービスとの協力を開始

ビザ情報を軸にスムーズなクレジットカード発行手続きをサポート

役所への届け出書類も自動作成

外国籍人材向け生活支援サービスを強化し来日直後の不便を解消

～セブン銀行に続き2社と協力し、特定技能ビザを活用した「海外人材来日・定住支援サービス」を強固に～

オンラインによるビザ申請・管理支援サービス「one visa（ワンビザ）」を提供する株式会社 one visa（本社：東京都渋谷区、代表取締役 CEO：岡村アルベルト、以下「当社」）は、入国管理法改正により4月1日から施行される新在留資格「特定技能」に対応した外国籍人材の定住支援を目的に、この度、株式会社クレディセゾン（本社：東京都豊島区、代表取締役社長：山下 昌宏）と富士ゼロックスシステムサービス株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：野口 達也）と協力し、海外人材の受け入れをより強固に支援していくことを発表します。これにより、外国籍人材はビザ情報を活用することで来日とほぼ同時にクレジットカード発行が可能となると共に、役所への届け出に必要な書類の作成がスムーズに行えるようになります。



株式会社 one visa 岡村アルベルト



富士ゼロックスシステムサービス株式会社

昨年12月に可決した改正入管法の影響もあり、海外人材の受け入れが加速し、2020年には外国籍就労者数は207万人以上、雇用企業数は27万社に到達することが予測されています*。その一方で、来日後に生活を開始するには役所への届け出や住居探しなど時間を要する場合が多く、また来日直後は特に個人に紐づく信用が不足していることから、クレジットカードを作りにくい、家を借りにくいなどという現状があります。

当社は、企業が採用する外国籍社員の在留資格の申請と管理を行うためのオンラインサービス「one visa（ワンビザ）」を提供しており、2017年6月のβ版ローンチより400社を超える企業に導入され、煩雑なビザ申請業務の効率化を実現してきました。

また、入国管理法改正により4月1日から新在留資格「特定技能」が施行されることに先立ち、特定技能ビザの取得要件の一つである日本語習得への支援のため、昨年9月よりカンボジアに教育施設「one visa Education Center」を設立し、関西大学池田研究室と共同で海外人材向け日本語教育事業を推進してきました。

さらに昨年12月には、新たな在留資格「特定技能ビザ」を活用し、学習機会提供から来日後の定住支援までを一気通貫でサポートする「海外人材来日・定住支援サービス」の始動を発表しました。本プラットフォームには、すでに株式会社セブン銀行が参画しており、従来は来日後半年程度必要だった口座開設を、来日とほぼ同時に実現できる仕組みの実現に向けて動き出しています。

本発表の背景としては、従来クレジットカード会社では、外国籍利用者に関する住所や勤務状況などの最新情報が得にくいことから、外国籍人材のクレジットカード発行には課題が多くありました。今回のクレディセゾンとの協業により、当社のビザ情報と連携することで、利用企業から入退社情報をリアルタイムに検知し、更にはビザ更新時に最新情報を取得できることから、従来の課題を解決し、外国籍人材へのクレジットカード発行手続きをスムーズ行うことができるようになります。

また、従来は、役所に提出が必要な書類には統一のフォーマットがなく、オンライン申請を進める際のハードルとなっていました。one visaは、全国の役所に幅広くITソリューションを提供する富士ゼロックスシステムサービス株式会社の、各種申請フォーマットに関する取り扱いノウハウを生かして、ユーザーがビザ申請時に届け出た情報をone visaのシステム内で引継いで、各種証明書取得時の申請書類をオンラインかつ自動で作成できるようにします。

今後も当社は、オンラインビザ申請支援サービス「one visa（ワンビザ）」の普及とともに海外人材の来日・定住支援プラットフォームを加速させることで、外国籍人材雇用の加速と人材不足問題の解決に貢献してまいります。

※：「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（平成29年10月末現在）厚生労働省



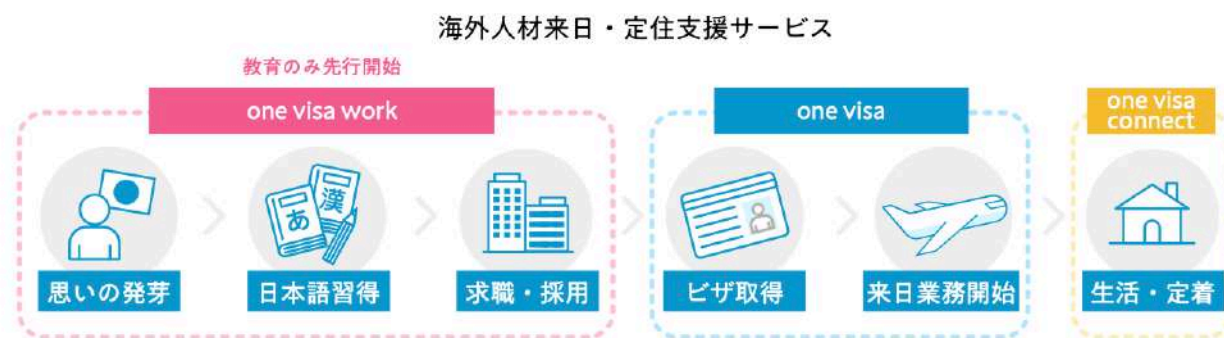
補足資料1：サービス概要

▼オンラインビザ申請支援サービス「one visa（ワンビザ）」とは

ビザ申請・管理の法人向けWEBサービス。「ワンクリック申請書類作成」「メンバー管理」「代理申請」の3つの機能で、外国籍社員のビザ申請、更新タイミングの管理、従業員からの問い合わせ対応までワンストップで対応。外国籍社員のビザ申請にかかる工数を大幅に削減できるほか、コストを業界平均の半額以下で抑えることが可能。

サービス名 : one visa
提供開始日 : 2017年1月
URL : <https://onevisa.jp/>

▼学習機会提供からビザ取得、定住支援までを一気通貫で行う「海外人材来日・定住支援サービス」概要



海外人材に対して来日前支援、来日支援、定住支援までを一気通貫で行うサービス。2018年12月にスタート。来日前支援としては日本語教育及び業務知識の教育、来日支援として「one visa」を利用したビザ取得、定住支援としてビザ取得時に収集する情報を基軸とした信用スコアリングを行うことで、海外人材に独自の与信を付与し、クレジットカードの発行や家賃保証など、従来外国籍の方が利用することが困難だった金融サービスの提供を目指している。現在、その第一弾として株式会社セブン銀行と提携し、従来は来日後半年かかる口座開設を、来日とほぼ同時にできるようにするサービスを準備中。



▼独自の教育機関「one visa Education Center」とは

日本語教育を専門とする関西大学の監修のもと、「特定技能」を取得するために必要な日本語能力検定試験4級レベルを習得することを目指し、高水準な日本語学習機会を提供。また、一般的な日本語学校や送り出し機関とは異なり、学生からは一切授業料等の費用を徴収しないことで、経済的に持続可能な仕組みの構築を目指している。



教育機関名 : one visa Education Center
設 立 : 2018年9月
所 在 地 : カンボジア プノンペン

補足資料 2：代表者・会社概要

株式会社 one visa 代表取締役 CEO 岡村 アルベルト



1991年ペルー生まれ。日本とペルーのハーフとして生まれ、8歳で来日。幼少期に友人が強制送還された経験からビザに関する問題を解決すると志す。大学卒業後、東京入国管理局の窓口で現場責任者を務め、年間2万件を超えるビザ発給に携わる。2015年に起業し、2017年6月にビザ取得サービスであるone visaをリリース。

▼会社概要

社 名 : 株式会社 one visa
設 立 : 2015年9月11日
代 表 者 : 代表取締役 CEO 岡村 アルベルト
事 業 内 容 : one visa の企画・開発・運営・販売
所 在 地 : 東京都渋谷区桜丘町 14-6 黒松ビル 6F
U R L : <https://www.onevisa.co.jp/>

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 one visa 広報担当 野田
TEL : 03-4405-4987 MAIL: info@onevisa.jp